

2017年9月12日 全6頁

ドイツ総選挙の注目点

続投が見込まれるメルケル首相の連立相手は？

経済調査部
主席研究員 山崎 加津子

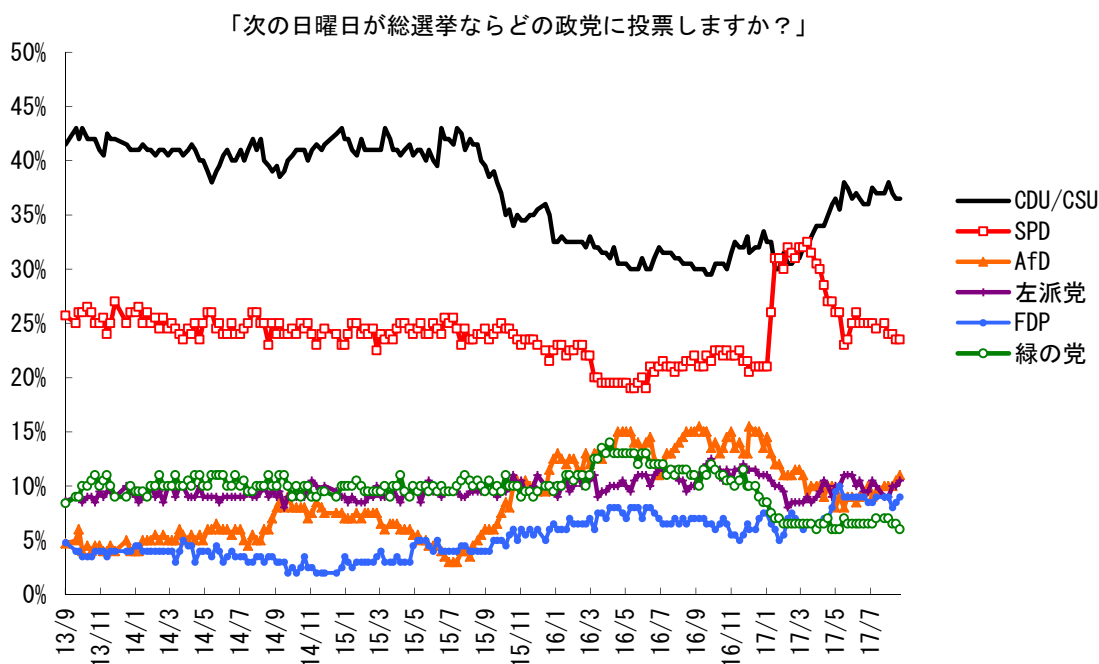
[要約]

- 9月24日のドイツ連邦議会(下院)選挙ではメルケル首相のCDU(キリスト教民主同盟)/CSU(キリスト教社会同盟)が第1党となり、同首相が4期目を迎える公算が大きい。世論調査でCDU/CSUはほぼ一貫して支持率1位の座にあり、ここ数カ月は40%近い支持率を維持している。
- ただ、CDU/CSUのみで議会の過半数を制するには至らないと予想されるため、総選挙の結果でまず注目されるのは、CDU/CSUと連立を組むのがどの政党になるかである。CDU/CSUにとって意中の相手は、西ドイツ時代から数えれば最も長期にわたって連立を組んできたFDP(自由民主党)である。しかし、第3党争いは混戦模様で、FDPとの連立では過半数に届かない可能性が高い。その場合、緑の党を加えた3党連立が検討されようが、環境政策で合意するのは難しいと予想される。消去法で現在の連立相手であるSPD(社会民主党)との連立が継続されることになろう。この組み合わせは、経済・財政政策の継続性という点で安心感がある。また、フランスのマクロン大統領と共にEUのリーダーシップを取るべきドイツで安定した政権が誕生することが望ましい。
- なお、反EU、反ユーロを掲げる右派ポピュリスト政党のAfD(ドイツのための選択)は、第3党としてドイツ連邦議会で初めての議席を獲得する可能性がある。ただし、他の政党はいずれもAfDとの連立の可能性を否定しており、影響力は限られよう。

メルケル首相が4期目に入る可能性が高い

9月24日にドイツの下院にあたる連邦議会の選挙が実施される。最近の世論調査ではメルケル首相のCDU（キリスト教民主同盟）とその姉妹政党でバイエルン州のみで活動するCSU（キリスト教社会同盟）の支持率は40%近くで推移しており、第1党の座を維持すると予想される。メルケル首相は昨年12月に次期政権の首相候補に選出されたが、4期目に入るとなればCDUの大先輩のコール元首相、アデナウアー元首相に並ぶ長期政権となる。

図表1 世論調査に見るドイツの政党支持率の推移



(注1) 2013年9月22日実施の前の総選挙の得票率を起点としている

(注2) 現政権はCDU（キリスト教民主同盟）/CSU（キリスト教社会同盟）とSPD（社会民主党）の連立政権

(注3) FDP（自由民主党）とAfD（ドイツのための選択肢）は現在連邦議会で議席を保有していない

(出所) INSA/YouGov、wahlrecht.de のデータより大和総研作成

CDU/CSUは2013年9月の前回の総選挙からほぼ一貫して支持率1位の座を維持していたが、2015年後半に支持率が10%ポイント以上低下し、2016年秋には一時30%を割り込んだ。さらに今年初めにはSPD（社会民主党）に抜かれ、短期間ながら2位に甘んじた。2015年後半に支持率が急落した背景には、シリアなどからの大量の難民流入に直面してメルケル首相が下した決断が、世論もCDU/CSU内も大きく分断したことがある。2015年8月末にメルケル首相はハンガリーなどに殺到した難民の窮状を救うため、その受け入れに前向きな姿勢を示した。この決断は当初はドイツ国内で高く評価されたのだが、それが1日あたり1万人を超える難民急増につながったために、難民の制限を求める声が急速に高まった。とりわけCSUがメルケル首相を強烈に批判したが、これはバイエルン州がもともとドイツの中で保守的な地域であることに加え、同州がバルカンルート経由でドイツにたどり着いた難民の受け入れの最前線を担ったことによる。その後、メルケル政権は国境管理の強化や難民認定の厳格化に動き、また、EUとトルコがシリアからの不法移民の取り締まりで合意したこともあって、難民流入は大幅に減少した。CSUは総選挙を視野に入れ、この夏以降はメルケル首相批判を封印している。

「シュルツ効果」は一時的

2月から3月にかけてSPDが支持率1位となったのは、「シュルツ効果」による。SPDは1月末に欧州議会の前議長のシュルツ氏を次期首相候補とすると発表した。同氏は財政の所得再分配機能の強化を通じて格差是正を目指すなど伝統的なSPDの価値観への回帰を訴え、庶民的な人柄や、従来のドイツの国政とのしがらみがないことなども合わせ、SPDの旧来の支持層にアピールしたとみられる。ただし、SPDは現在の連立政権の一角を担っており、CDU/CSUとの政策の差別化を図ることは簡単ではない。SPDは中道左派、CDU/CSUは中道右派と分類されるものの、両者の差異は縮小しており、選挙公約にも低所得者への減税、子育て支援など似通った政策が並ぶ。また、SPDが現在の政権を批判すれば、それはわが身に返ってくる。もう一つ、SPDが苦戦している理由として、ドイツ経済が好調で失業率が過去最低水準にある中、国民に変化を求める機運が乏しいことも挙げられる。メルケル首相の長期政権に対する「飽き」、政策に新味がないことへの不満も聞かれなくはないが、変革を求めるうねりは生じていない。SPDの支持率は5月以降、25%前後で推移しており、シュルツ首相候補の選出前の水準を若干上回るにとどまっている。総選挙で第2党の座は維持する見込みだが、CDU/CSUとの差は縮まらないと予想される。

図表2 ドイツの各政党の主な選挙公約

政党名	CDU/CSU	SPD	FDP	緑の党	左派党	AfD
立ち位置	中道右派	中道左派	中道右派	左派	左派	右派
シンボルカラー	黒	赤	黄	緑	赤	ー
税	<ul style="list-style-type: none"> ・所得税負担を150億ユーロ以上削減 ・連帯付加税(5.5%)を段階的に削減 ・増税はなし 	<ul style="list-style-type: none"> ・中低所得者向けに150億ユーロ規模の減税 ・中低所得者を対象に連帯付加税を免除 ・所得税の最高税率を引き上げ ・相続税を引き上げ ・資産税復活を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・連帯付加税(5.5%)を2019年に完全に廃止 ・資産税復活に反対 ・相続税引き上げに反対 	<ul style="list-style-type: none"> ・中低所得者を対象に減税 ・所得税の最高税率を引き上げ ・資産税を復活させる 	<ul style="list-style-type: none"> ・所得税の最高税率を引き上げ ・高額所得者を対象に特別課税措置 	
年金・健康保険	<ul style="list-style-type: none"> ・年金支給開始年齢を70歳に引き上げる可能性を否定 ・国民皆保険制度の導入には反対 	<ul style="list-style-type: none"> ・年金支給開始年齢を67歳で据え置き ・年金水準は2030年まで現行の48%を維持 ・国民皆保険制度の導入には反対 	<ul style="list-style-type: none"> ・年金支給開始年齢を個人が選択できるようにする ・国民皆保険制度の導入には反対 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民皆保険制度の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・年金水準を53%に引き上げ ・最低保障年金を導入 ・国民皆保険制度の導入 	
家族	<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当に引き上げや住宅取得補助など子育て支援の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援の拡充 ・保育費を段階的に無料化 ・同性の婚姻の合法化を支持 		<ul style="list-style-type: none"> ・同性の婚姻の合法化を支持 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育費を即時無料化 	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的な家族像を重視
雇用	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年までに失業者を半減 ・完全雇用を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ・パートタイマーのフルタイム移行を支援 ・雇用契約に期限を設けることを原則禁止 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働時間の自由化 	<ul style="list-style-type: none"> ・パートタイマーのフルタイム移行を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・パートタイマーのフルタイム移行を支援 ・最低賃金を時給12ユーロに引き上げ 	
教育	<ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練制度の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学とマイスター養成課程の受講を無料とする 	<ul style="list-style-type: none"> ・世界最高の教育水準を目指す ・奨学金制度の拡充 			
研究・開発	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年までにGDP比3.5%を研究・開発費にあてる 	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年までにGDP比3.5%を研究・開発費にあてる 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化の推進のため、担当大臣を置く 			
環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ディーゼル&ガソリンエンジンの禁止は受け入れない(CSU) 	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年までに温室効果ガスを1990年比で40%削減し、2050年までに80-95%削減するという目標を堅持 		<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの一段の推進 ・石炭由来のエネルギーからの撤退 ・ディーゼル&ガソリンエンジンの新車登録を2030以降禁止 		
移民・難民	<ul style="list-style-type: none"> ・難民受け入れの上限を設けるべきではない(CDU) ・アフガニスタンへの移民の強制送還を中止 ・外国人の両親を持つドイツ生まれの子供の二重国籍は引き続き許可 	<ul style="list-style-type: none"> ・難民受け入れの上限を設けるべきではない ・アフガニスタンへの移民の強制送還を中止 ・外国人の両親を持つドイツ生まれの子供の二重国籍は引き続き許可 	<ul style="list-style-type: none"> ・政治的な迫害を受けている難民とそれ以外の移民を厳格に区別 ・難民受け入れには上限を設けず、社会への適性を促進 ・その他の移民はカナダの移民政策にならって条件を厳しくする 	<ul style="list-style-type: none"> ・アフガニスタンへの移民の強制送還を中止 ・外国人の両親を持つドイツ生まれの子供の二重国籍は引き続き許可 		<ul style="list-style-type: none"> ・政治的な迫害を受けている難民とそれ以外の移民を厳格に区別 ・イスラム原理主義者の入国拒否を主張
国防・安全保障	<ul style="list-style-type: none"> ・警察官を1.5万人増員 ・国防費増額を支持 	<ul style="list-style-type: none"> ・警察官を1.5万人増員 ・国防費増額を支持(ただし、NATOが要請するGDP比2%の国防費目標には反対) 	<ul style="list-style-type: none"> ・NATOという枠組みの重視 	<ul style="list-style-type: none"> ・警察の人員・装備の増強 	<ul style="list-style-type: none"> ・NATO解体を主張 	
欧州統合	<ul style="list-style-type: none"> ・推進 		<ul style="list-style-type: none"> ・推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・反対 ・ユーロ圏離脱の是非を問う国民投票を実施

(出所) 各種報道より大和総研作成

混戦の第3党争い

上位2政党の順位の変動は予想されていない一方、どの政党が第3党になるかは混戦模様となっている。第3党を争っているのは政治的な立場の大きく異なる以下の4政党である。

最も歴史が古いFDP（自由民主党）は、西ドイツ時代（1949～1990年）から第3党ながら一定の存在感を示してきた。同党がCDU/CSUとSPDのどちらを連立相手とするかによって連立政権が決まるという時期が60年代から90年代まで続いたためである。政治的な立場は中道右派、あるいはリベラルとされ、自営業者や企業経営者の支持が高い政党である。ただし、2013年の連邦議会選挙では得票率が5%に届かず、現在は議席を有していない。

FDPの地盤沈下の一因となったのは新政党の台頭で、その先陣を切ったのが1983年に連邦議会に初めて議席を得た緑の党である。環境保護運動のほか、フェミニスト運動やマイノリティーの権利保護運動などさまざまな市民運動をルーツとする同党は、次第に政権参加への意欲を強め、1998年にSPDと連立を組んで与党となった。若者や知識人の支持率が比較的高いほか、支持者の男女比で女性の割合が高いという特徴を持つ。2005年にCDU/CSUとSPDとの大連立政権が誕生したのは野党に転じている。政治的な立場はSPDよりやや左という位置づけである。

緑の党の次に連邦議会で議席を得たのは左派党である。ただし、同党を「新政党」とは呼び難い。というのも、同党は東ドイツの共産党の流れを汲むPDS（民主社会主義党）と、SPDから分離した左派勢力が統合された政党だからである。SPDは1998年に与党に返り咲くにあたって、当時の英国のブレア政権の「ニューレーバー」と同様に従来に比べ、より中道に立ち位置を変えた。そのことが広範囲の支持者獲得につながり、政権奪還がかなったわけだが、この路線に反発する党内左派の離反も招いたのである。PDSというルーツを持つために、左派党は旧東ドイツ地域で高い支持率を記録しており、6州のうち3州で与党の座にある。

連邦議会選挙で一番の新顔はAfD（ドイツのための選択肢）である。ユーロ圏債務危機が経済、財政、金融に大きな打撃を及ぼしている最中の2013年に結成されたAfDは、当初はドイツ政府やEUによるギリシャ支援などに反発し、ユーロ圏からの離脱を主張するFDPやCDUの議員、経済学者などにより結成された。ところが、2015年以降に難民流入問題が大きな焦点となると、移民排斥など国粋主義的な主張が前面に出るようになった。ドイツで難民・移民の受け入れに反発が強いのは、その経験が乏しい旧東ドイツ地域である。2014年以降に実施された13の州議会選挙でAfDはすべて得票率5%以上を確保して議席を獲得したが、特に旧東ドイツ地域で高い支持を得た。中でも2016年に選挙が実施された2州では一気に第2党に躍進したため、今回の連邦議会選挙でAfDがどこまで台頭するか注目されてきた。

最近の世論調査ではAfDの支持率はピークの16%から10%前後に低下している。移民問題が喫緊の課題でなくなっていることに加え、AfD内部で路線を巡る対立が絶えないことや、その右傾化を嫌った支持者が離れたためと考えられる。第3党争いは混戦模様で、その中でAfDが初の国政での議席獲得に加え、いきなり第3党になる可能性はまだ残っている。ただし、他の政党はいずれもAfDとの連立の可能性を否定しており、AfDが国政に及ぼす影響力は限られると予想される。

CDU/CSU の連立相手は？

第3党争いが注目されるのは、次期政権を CDU/CSU と共に担うのがどの政党になるかに関わるためである。CDU/CSU は第1党になるものの、単独で過半数の議席を獲得するには至らないと見込まれる。CDU/CSU の意中の相手は、西ドイツ時代から数えれば最も長期にわたって連立を組んできた FDP で、主要な論点について価値観を共有しており、連立交渉をまとめることが比較的容易と予想される。ただし、FDP は第3党争いで必ずしもリードできていない。最近の世論調査からは4政党がそろって得票率5%以上となり、議席を獲得することが示唆されている。そうなれば、FDP と CDU/CSU との連立では過半数に届かないだろう。次善の策として、CDU/CSU、FDP に緑の党を加えた3党連立（党のシンボルカラーが黒、黄、緑であるため、同色の国旗を持つことにちなんで「ジャマイカ連立」と呼ばれる）が検討される可能性がある。ただし、緑の党が連立政権に参加する条件として、ディーゼルエンジンやガソリンエンジンを搭載した自動車の新車登録を2030年までに禁止することを求めているため、ゼーホーファーCSU 党首は緑の党との連立に反対を表明している。また親ビジネスの FDP も緑の党の環境規制強化の方針を受け入れることは難しいと予想される。

CDU/CSU と FDP で過半数の議席に届かない場合、消去法で SPD との連立が継続されることになろう。第1党と第2党で構成されるため「大連立」とも呼ばれるこの組み合わせは、安定多数の政権になることに加え、2005年から3期の実績がある。従来路線の継続や安定を望む国民にとってこれが一番の選択肢である。ただし、2005年以降の支持率低下が顕著な SPD では、大連立のジュニア・パートナーにとどまればますます党勢が衰えるとの懸念がくすぶる。とはいえ、他に選択肢がない状況になる可能性は高く、SPD も大連立の継続を受け入れることになろう。SPD は連立交渉の議題として、持続可能な年金制度設計、教育の無料化、男女の賃金格差是正に加え、平和で民主的な欧州の実現を掲げている。ドイツの次期首相には、フランスのマクロン大統領と手を携えて Brexit 交渉や EU 改革に取り組み、また対米、対ロシア、対トルコ、対中国といった外交関係への対応でもリーダーシップをとることが求められる。ドイツで安定した政権が誕生することがなによりである。

図表3 ドイツ連邦議会選挙の結果：得票率と獲得議席数

選挙実施年	1949	1953	1957	1961	1965	1969	1972	1976	1980	1983	1987	1990	1994	1998	2002	2005	2009	2013	
投票率 (%)	78.5	86.0	87.8	87.7	86.8	86.7	91.1	90.7	88.7	89.1	84.3	77.8	79.0	82.2	79.1	77.7	70.8	71.5	
得票率 (%)	CDU/CSU	31.0	45.2	50.2	45.3	47.6	46.1	44.9	48.6	44.5	48.8	44.3	43.8	41.4	35.1	38.5	35.2	33.8	41.5
	SPD	29.2	28.8	31.8	36.2	39.3	42.7	45.8	42.6	42.9	38.2	37.0	33.5	36.4	40.9	38.5	34.2	23.0	25.7
	FDP	11.9	9.5	7.7	12.8	9.5	5.8	8.4	7.9	10.6	7.0	9.1	11.0	6.9	6.2	7.4	9.8	14.6	4.8
	緑の党	—	—	—	—	—	—	—	—	1.5	5.6	8.3	5.1	7.3	6.7	8.6	8.1	10.7	8.4
	左派党	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.4	4.4	5.1	4.0	8.7	11.9	8.6
獲得議席数	CDU/CSU	139	243	270	242	245	242	225	243	226	244	223	319	294	245	248	226	239	311
	SPD	131	151	169	190	202	224	230	214	218	193	186	239	252	298	251	222	146	193
	FDP	52	48	41	67	49	30	41	39	53	34	46	79	47	43	47	61	93	—
	緑の党	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27	42	8	49	47	55	51	68	63
	左派党	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17	30	36	2	54	76	64
	その他	80	45	17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	402	487	497	499	496	496	496	496	497	498	497	662	672	669	603	614	622	631	

(注) 色づけしてある政党が与党

(出所) wahlrecht.de のデータより大和総研作成

<参考資料>

ドイツ連邦議会の選挙制度

ドイツ連邦議会の選挙制度は小選挙区比例代表併用制と呼ばれている。定数は 598 議席で、うち半分の 299 議席が小選挙区で選出される。投票する際には 2 枚の投票用紙があり、第一票では小選挙区に立候補している候補者を、第二票では政党名を選ぶ。第二票は 16 州でそれぞれ集計され、得票率が 5%を上回った政党（または小選挙区で 3 名以上が当選した政党）に、当該州の議席が配分される。この議席はまず小選挙区で当選した議員に割り当てられ、残った議席がその州の比例代表名簿の候補者に割り当てられる。場合によっては小選挙区での当選者数が、配分された議席数を上回ることがあるが、これは「超過議席」として認められるため、連邦議会の議員数が定数を上回ることが少なくない。

各政党の支持者の特色

ベルリンに所在するドイツ経済研究所（DIW Berlin）のレポートによると、2016 年のドイツの主要政党の支持者には以下のような特徴が見られる。支持者の平均年齢が一番高いのは FDP で、これに CDU/CSU と SPD が続き、伝統ある 3 政党が上位を占める。当然ながらこの 3 政党は年金生活者の支持率が高い。一方、平均年齢が一番低いのは緑の党で、次いで左派党、AfD の順である。女性比率が高いのが緑の党で、そのため、パート就業者の割合も高い。一方、男性比率が高いのは AfD と FDP である。AfD と左派党はブルーカラー、失業者、旧東ドイツ地域で支持率が高いという共通点がある。なお、かつてはブルーカラーの支持率が高かった SPD は、現在はホワイトカラーの支持率が高く、この点では CDU/CSU と差がなくなっている。FDP はホワイトカラーに加えて自営業者の割合が高い。このほか、都市部で左派（SPD、緑の党、左派党）の支持率が高い傾向がある。

図表 4 ドイツの政党ごとの支持者の特徴（2016 年）

政党名	CDU/CSU	SPD	FDP	緑の党	左派党	AfD	棄権	平均
立ち位置	中道右派	中道左派	中道右派	左派	左派	右派	—	—
平均年齢	52.8歳	52.8歳	54.3歳	48.1歳	50.1歳	51.4歳	48.2歳	51.2歳
男女比 (男性比率)	49%	49%	60%	40%	56%	69%	53%	50%
居住地域 (旧西独比率)	85%	85%	90%	89%	59%	71%	74%	81%
都市か地方か	どちらかというところ	どちらかというところ	どちらかというところ	都市で優勢	都市で優勢	地方で優勢	どちらかというところ	—
生計の手段	・年金生活者の割合がやや高い	・年金生活者の割合が高い	・年金生活者の割合が高い	・就業者と学生の割合が高い ・パートタイムの就業者の割合が高い	・学生と失業者の割合がやや高い ・パートタイムの就業者の割合が高い	・失業者の割合が高い ・フルタイムの就業者の割合が高い	・失業者の割合が高い ・フルタイムの就業者の割合が高い	—
職種	・公務員と自営業の割合がやや高い ・ブルーカラーの割合はやや低い	・ホワイトカラーの割合が高い ・ブルーカラーの割合はやや低い	・自営業とホワイトカラーの割合が高い ・ブルーカラーの割合は非常に低い	・公務員とホワイトカラーの割合が高い ・ブルーカラーの割合は非常に低い	・ブルーカラーの割合が高い ・自営業の割合は低い	・ブルーカラーの割合が非常に高く、自営業の割合も高い ・ホワイトカラーの割合が非常に低い	・ブルーカラーの割合が非常に高い ・ホワイトカラーの割合が非常に低い	—

(出所) DIW 週報 2017 年 29 号に掲載のレポート(“Wahlerstruktur im Wandel” Karl Brenke, Alexander S. Kritikos) より大和総研作成